

2012年9月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



埼玉県経済は依然厳しい状況にある。特に雇用が厳しく、倒産が依然高い水準にある。もちろん生産、消費、住宅は持ち直しつつあり、景況判断も二期連続で改善しているものの、中国はじめ世界経済の先行き不透明感はいまだ払拭されているとは言えない。こうした中、欧州中銀が重債務国を含む国債の無制限購入を決定するとともに、ユーロ圏で金融支援スキームが10月から稼働。米中銀は9月13日についてQE3（量的緩和第3弾）の発動を決定。住宅ローン担保証券の無制限購入、ゼロ金利の延長が行われる。欧米中銀の政策出動で世界経済が上向き、彩の国経済に明るさが出るのが期待される。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



景況感は依然厳しい。政府が7月に発表した「日本再生戦略」の4大プロジェクトのひとつに中小企業戦略が位置づけられた。まさに中小企業の活性化は日本再生の源であり、雇用を支え、地域経済発展のためにも欠かすことはできない。個々の企業のイノベーションと新たな分野や戦略に応じた投資を続ける活動が重要だ。グローバルに展開する中小企業が増えており、世界経済が減速する中、さらに尖閣諸島をめぐる問題によって日中経済にも影響が出るなど、今後の行方が気になるところだ。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



真夏の商店街は人通りが少なかったが、酷暑の影響であろうか。昨年自粛した行楽地での遊びや旅行に流れたとも言われている。来店客の減少、低価格競争での単価下落、買い上げ品数の減少と売上が伸びない要因は変わらない。好立地の店舗が営業時間の延長や店舗改装、販促キャンペーン等の対策を講じていても、2年前の売上に届かないとの回答も寄せられている。不安定な政治と不透明な世界情勢が、社会の不安を煽り、お客様の節約ムードを一層強めているようだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、エコカー補助金の予算消化前から、乗用車販売の伸びが鈍化し始めるなど、景気を下支えしてきた個人消費に陰りがみられる。公共事業は比較的底堅く推移しているものの、生産活動が総じて弱含むなか、雇用情勢も厳しい状況が続いている。今後、エコカー補助金終了に伴う乗用車販売の反動減が見込まれることから、当面、景気は横ばい圏内で推移することになるだろう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

彩の国経済の動き

—埼玉県経済動向調査—



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年6月～2012年8月の指標を中心に >
持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

生産

弱まっている

6月の鉱工業生産指数は、83.3（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲7.5%と3か月連続で低下した。同出荷指数は79.9で前月比▲5.3%と4か月連続で低下した。同在庫指数は、90.8で前月比+3.3%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

7月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.60倍と前月と同水準だった。有効求人数は27か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに下落

7月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比▲0.1%低下した。前年同月比は▲0.3%と8か月ぶりに低下した。

消費

持ち直しの動きが続く

7月の家計消費支出は294,675円で、前年同月比+0.5%と前年実績を上回った。
 7月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲5.2%と4か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比▲6.2%と4か月連続で前年を下回った。8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+14.9%と11か月連続で前年を上回った。

住宅

前年実績を下回る

7月の新設住宅着工戸数は、4,582戸となり、前年同月比▲26.1%と前年実績を下回った。2か月連続で、前年を下回った。

倒産

件数は今年最少

8月の企業倒産件数は36件で、前年同月比は▲32.1%と2か月ぶりに下回った。負債総額は48億70百万円となり、前年同月比+12.0%と2か月ぶりに前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年7～9月期調査、調査時点：平成24年8月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

24年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年7～9月期調査）によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比30.8%の増加見込み。24年度下期は前年同期比17.6%の増加見通し、24年度通期は前年比23.5%の増加見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成24年9月14日＞

(我が国経済の基調判断)

**景気は、世界景気の減速等を背景として、
回復の動きに足踏みがみられる。**

- ・ 生産、輸出は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。
設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、大企業を中心に小幅改善となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。

9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

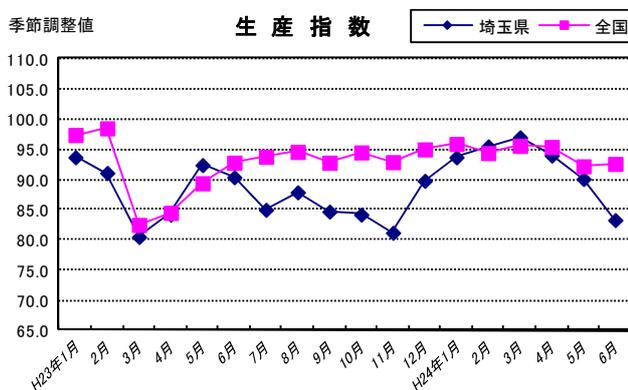
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

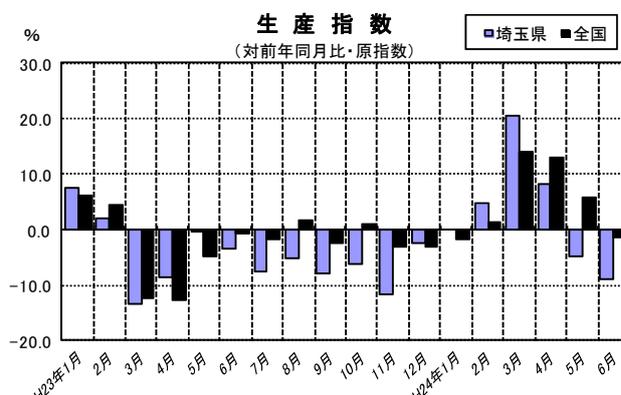
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱まっている

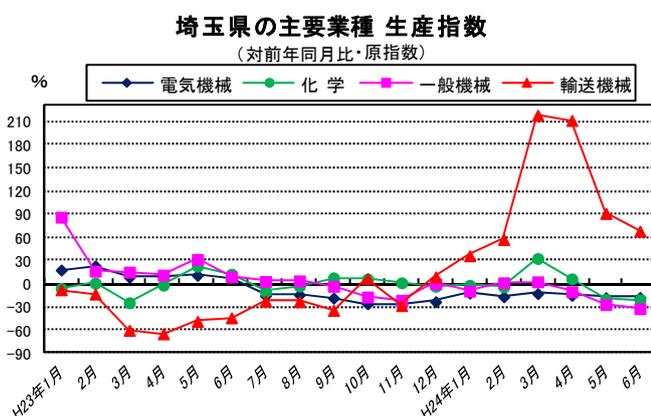
- 6月の鉱工業生産指数は、83.3（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲7.5%と3か月連続で低下した。前年同月比でも▲8.8%となり、2か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、プラスチック製品工業など22業種中3業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など19業種が低下した。
 鉱工業生産指数は、幅広い分野で低下する中、医薬品などの化学工業、半導体装置関連の一般機械工業で大きく落ち込んだ。3か月連続で前月比低下し、前年同月比でも2か月連続の低下となるなど、生産活動は弱まっている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

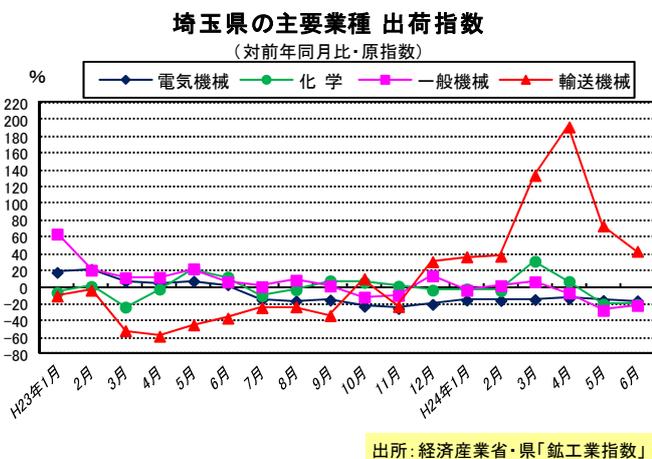
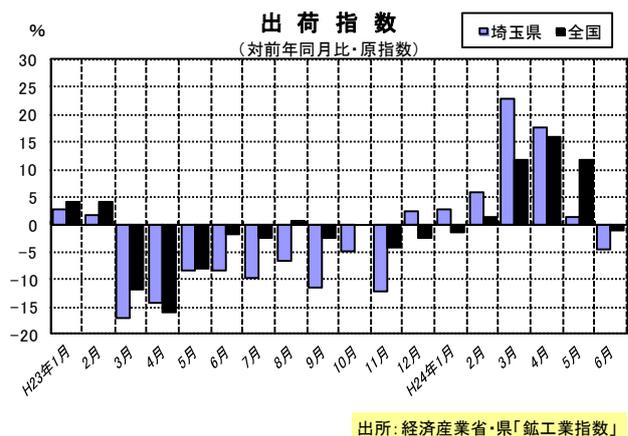
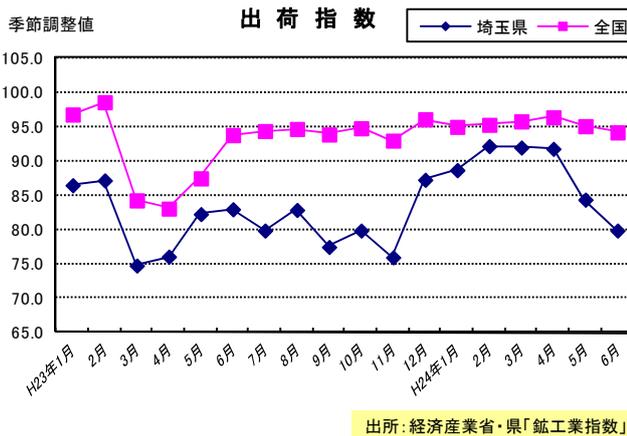


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 6月の鉱工業出荷指数は79.9（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲5.3%と4か月連続で低下した。前年同月比は▲4.4%と7か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業など22業種中5業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など17業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

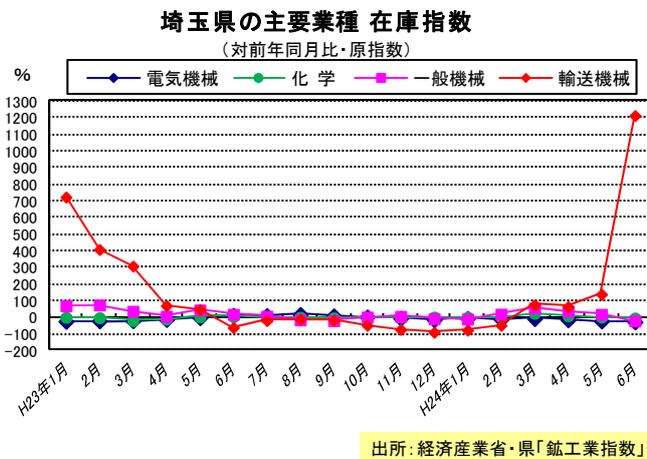
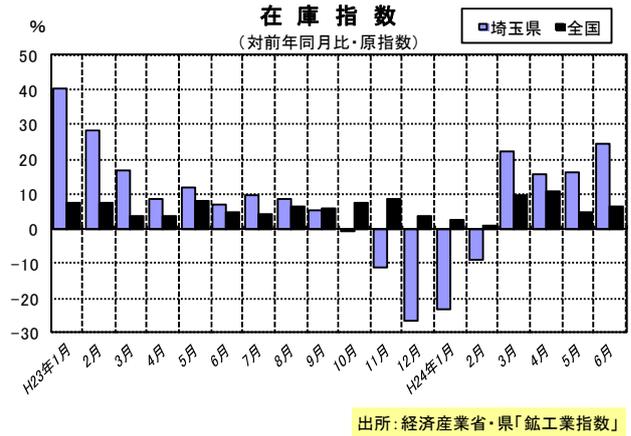
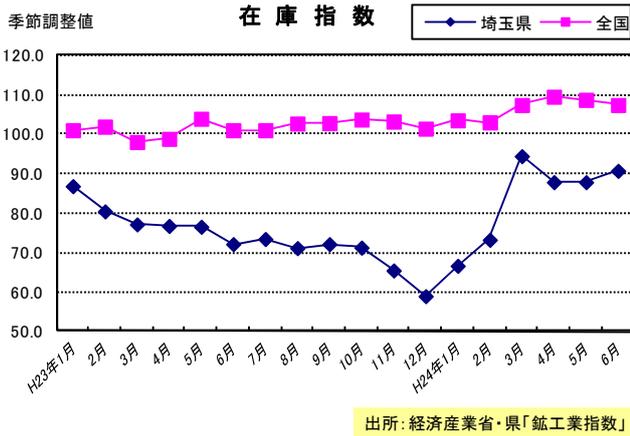
①輸送機械23.3%	⑤金属製品5.8%
②一般機械11.0%	⑥電子部品5.7%
③化学工業10.4%	⑦食料品 5.7%
④情報通信 7.1%	その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 6月の鉱工業在庫指数は、90.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+3.3%となった。
前年同月比は+24.7%と4か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など21業種中11業種が上昇し、一般機械工業、化学工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
 - ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
 - ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
 - ④プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

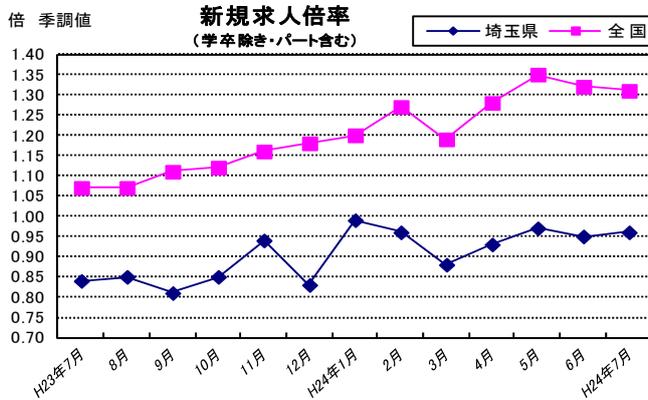
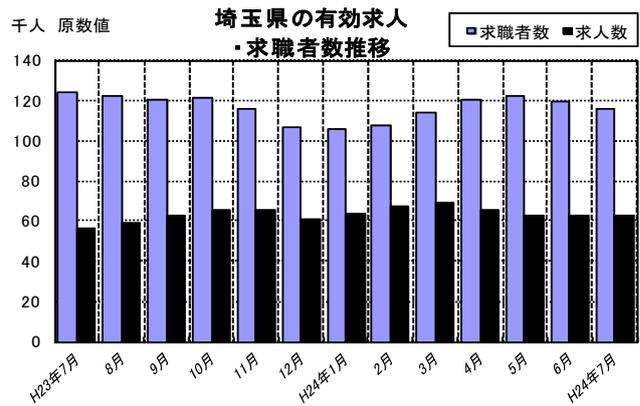
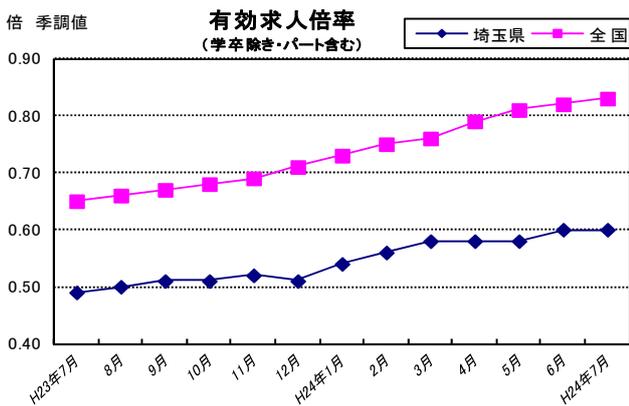
平成18年6月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



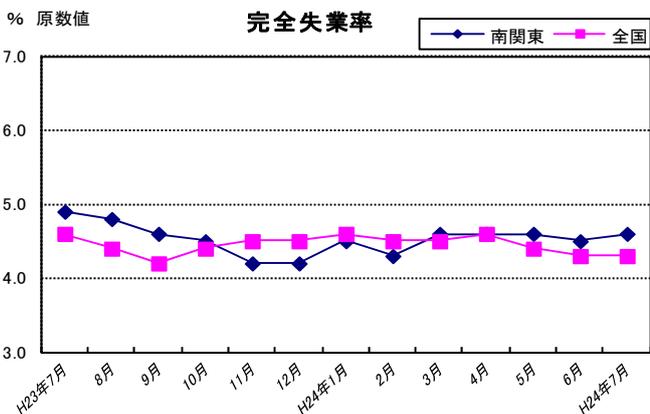
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

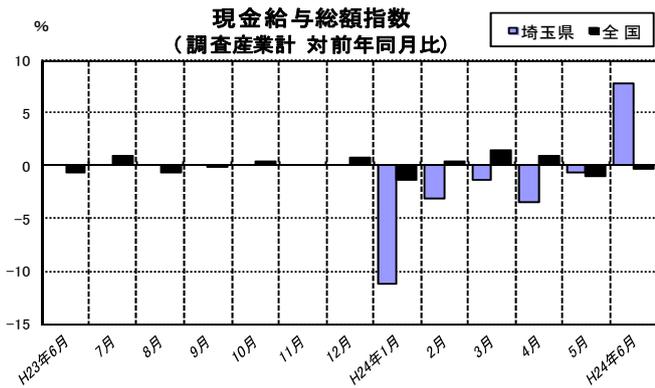
- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.60倍と前月と同水準だった。
- 有効求職者数は115,968人と、26か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は62,921人と27か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



- 7月の新規求人倍率は0.96倍で、前月比+0.01ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.08ポイントとなった。

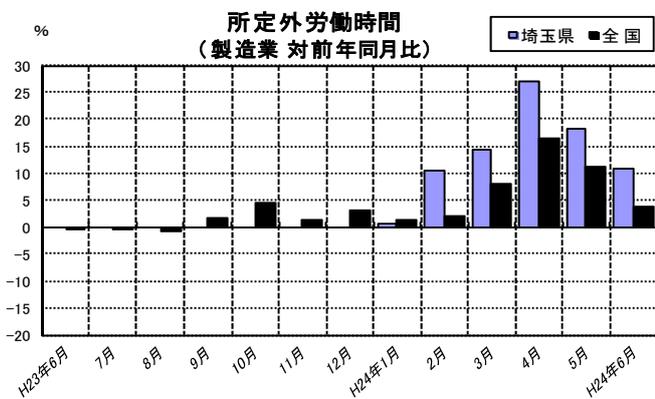


- 7月の完全失業率(南関東)は4.6%で、2か月ぶりに悪化した。
- 前年同月比は▲0.3ポイントとなった。



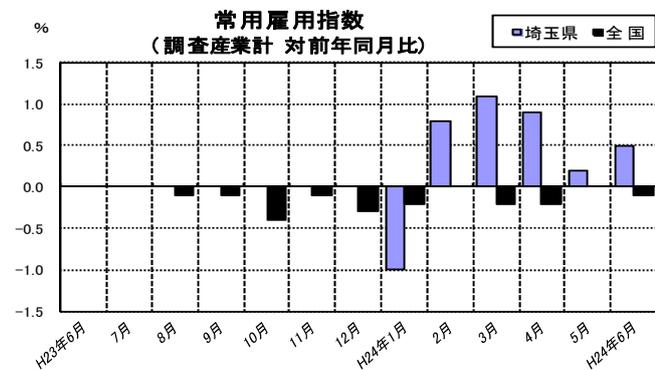
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の現金給与総額指数（2010年＝100）は129.5となり、前年同月比＋7.8%となった。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の所定外労働時間（製造業）は13.5時間。
● 前年同月比は＋10.8%と前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 6月の常用雇用指数（2010年＝100）は103.5となり、前年同月比は＋0.5%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

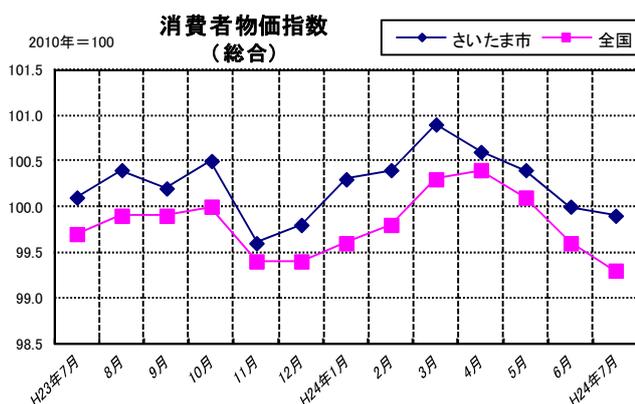
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

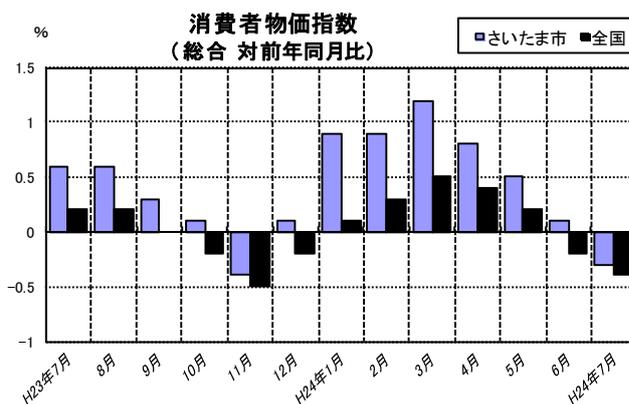
(3) 物価動向

● 緩やかに下落

- 7月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比▲0.1%と低下している。前年同月比は▲0.3%と8か月ぶりに低下した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」で、「食料」、「被服及び履物」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
消費者物価は、このところ緩やかに下落している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

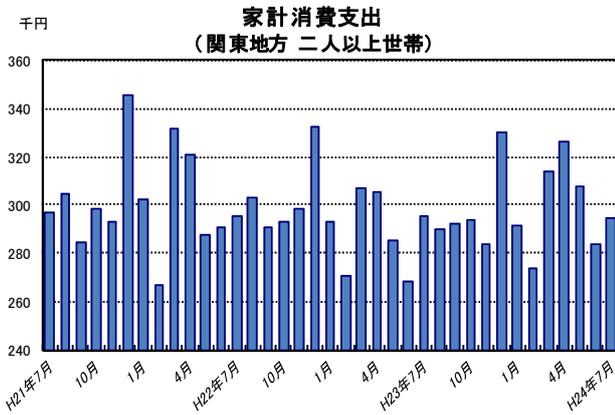
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

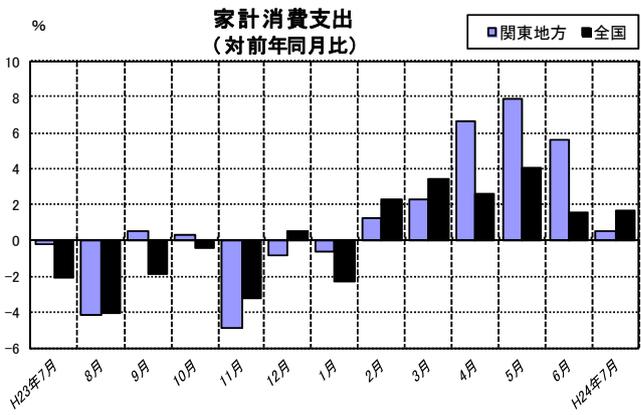
(4) 消費

●持ち直しの動きが続く

- 7月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、294,675円となり、前年同月比+0.5%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



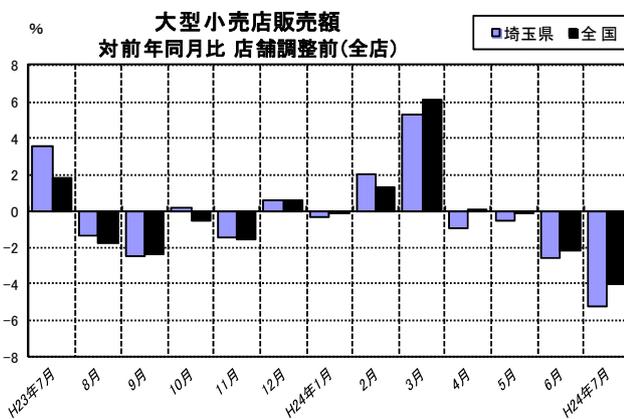
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、889億円となり、前年同月比▲5.2%と4か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲6.2%と4か月連続で前年を下回った。

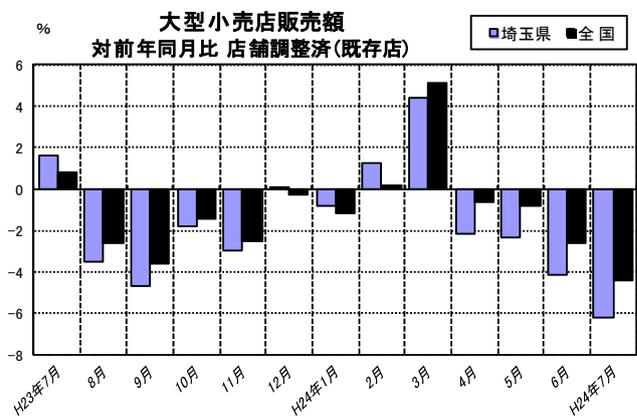
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲6.5%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲6.5%と低下した。

スーパー（同287店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「家庭用品」などで、前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲4.7%と2か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも「衣料品」「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲6.1%と5か月連続で前年を下回った。

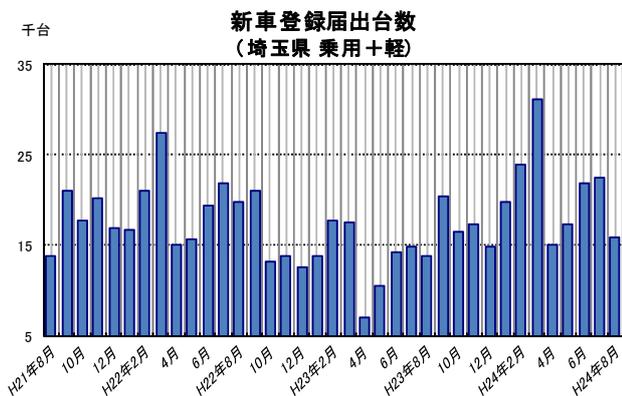


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

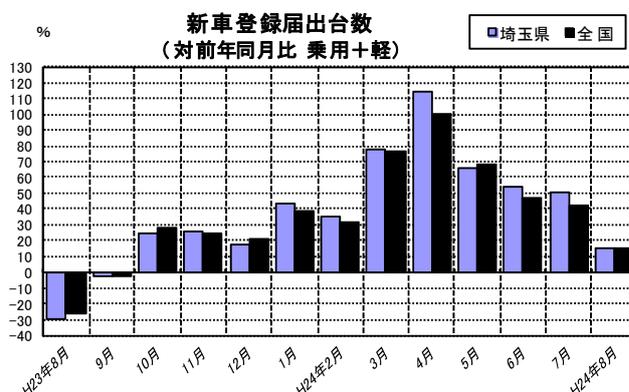


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,912台となり、前年同月比＋14.9%と11か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は11か月連続で前年同月を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

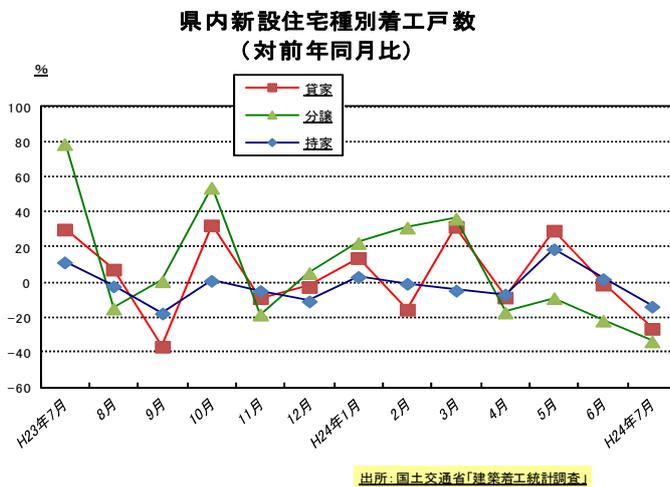
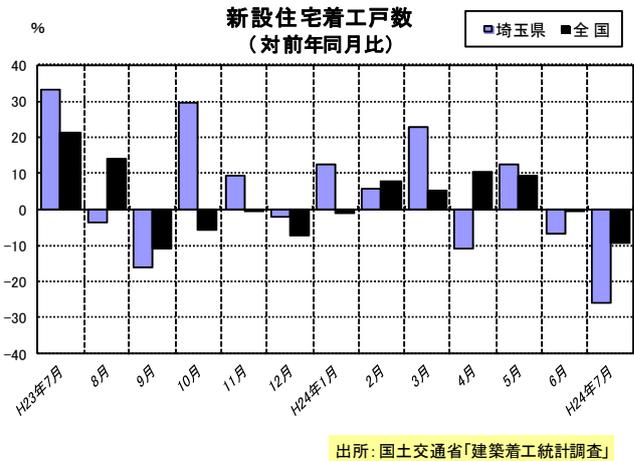
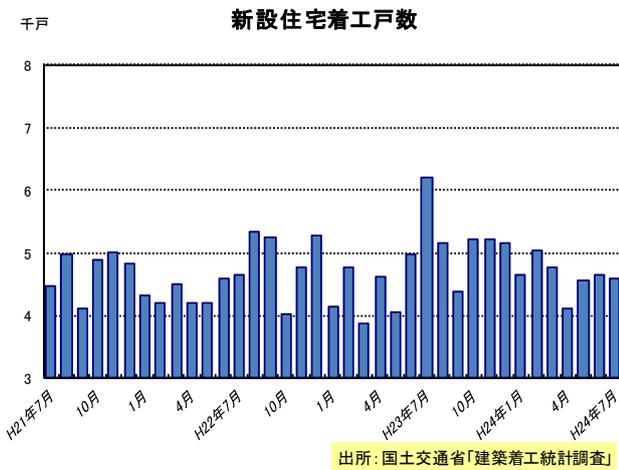
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を下回る

- 7月の新設住宅着工戸数は4,582戸となり、前年同月比▲26.1%と2か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲で前年を下回り、全体で2か月連続前年実績を下回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、貸家、分譲で前年を下回り、全体でも前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

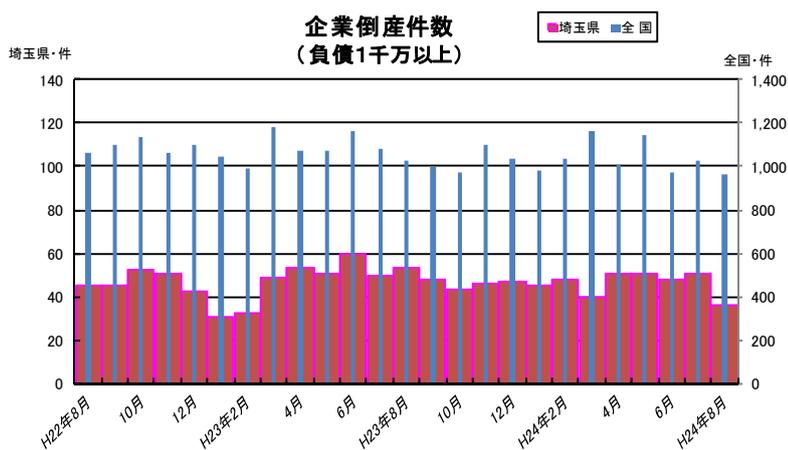
(6) 企業動向

① 倒産

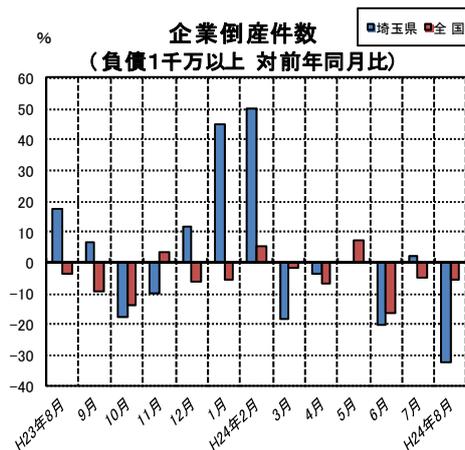
● 件数は今年最少

- 8月の企業倒産件数は36件で、前年同月比は▲32.1%と2か月ぶりに下回った。
- 同負債総額は、48億70百万円となり、前年同月比+12.0%と2か月ぶりに前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件、5億円以上10億円未満の倒産も1件あった。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は24年10～12月期に「上昇」超に転じ、中堅企業は25年1～3月期に「均衡」となり、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

	24年4～6月 前回調査	24年7～9月 現状判断	24年10～12月 見通し	25年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲15.1	▲9.9(▲6.0)	▲2.9(▲1.2)	▲4.3
大企業	▲6.6	▲1.3(▲14.5)	3.8(▲14.5)	0.0
中堅企業	▲11.3	1.4(▲8.1)	14.5(▲4.8)	0.0
中小企業	▲19.7	▲17.2(▲13.5)	▲11.6(▲6.2)	▲7.6
製造業	▲15.7	▲5.3(▲0.0)	▲5.3(▲0.8)	▲3.8
非製造業	▲14.8	▲12.6(▲9.5)	▲1.4(▲1.4)	▲4.7

注：（ ）書は前回（24年4～6月期）調査結果

（回答企業数345社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比30.8%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比42.6%の増加見込み、非製造業は前年同期比22.2%の増加見込みとなっている。

24年度下期は、前年同期比17.6%の増加見通しとなっている。

24年度通期は、前年比23.5%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

			24年度
	上期	下期	
全規模・全産業	30.8 (34.6)	17.6 (24.5)	23.5 (29.0)
大企業	34.3 (40.7)	14.8 (22.7)	23.2 (30.5)
中堅企業	15.0 (1.1)	50.9 (45.5)	30.3 (20.2)
中小企業	▲8.7 (15.1)	3.1 (8.9)	▲2.7(11.9)
製造業	42.6 (54.8)	33.3 (33.9)	37.2 (42.7)
非製造業	22.2 (20.4)	3.9 (16.3)	12.5 (18.2)

注：() 書は前回(24年4～6月期)調査結果

(回答企業数345社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(7月のデータを中心として)

《7月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

●今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

●ポイント

消費は堅調に推移しているものの、生産は輸送機械をはじめ多くの業種で低下するなど、管内経済は、横ばい傾向にある。

今後については、海外経済の先行き不安や円高、エコカー補助金の終了後の影響などが懸念される。

○鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は2か月ぶりの低下。情報通信機械工業では携帯電話の新機種発売に向けて生産が増加した一方で、輸送機械工業では自家用自動車向けで堅調なもの、事業用自動車向けエコカー補助金が終了したことから国内向け生産が減少するなど、総じてみれば、生産は横ばい傾向にある。

今後については、長引く円高状態、エコカー補助金の終了による反動減などの影響が懸念される。

○個人消費

大型小売店販売額は、月中旬までの天候不順などの影響から、4か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、エコカー補助金の効果等により引き続き大幅な増加となった。

家計支出は増加幅は縮小したものの、6か月連続で前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は13か月連続の上昇となったが、新規求人倍率は改善の動きに一服感がみられる。

新規求人数（原数値）は、海外経済情勢や円高の影響等から「製造業」において伸びが鈍化しているが、その他の主な産業では改善傾向が続いている。

今後については、海外経済の先行き不安や円高のほか、一部の製造業において希望退職者を募る動きがみられるなど、雇用への影響が懸念される。

●主要指標の動向（7月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.4%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲2.0%と4か月連続の低下、在庫指数は同+2.1%と7か月連続の上昇となった。

7月鉱工業生産指数：85.8、前月比▲1.4% 出荷指数：85.2、同▲2.0% 在庫指数115.9、同+2.1%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を下回り、スーパーは5か月連続で前年同月を下回った。

7月 大型小売店販売額：7,385億円、既存店前年同月比▲4.6%

百貨店販売額：2,947億円、同 ▲2.8%

スーパー販売額：4,438億円、同 ▲5.8%

（2）コンビニエンスストア販売額は、10か月連続で前年同月を上回った。

7月コンビニエンスストア販売額：3,906億円、全店前年同月比+0.8%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比10か月連続の増加となった。

7月乗用車新規登録台数：160,730台、前年同月比+44.3%

普通乗用車：53,587台、同+40.5%、小型乗用車：59,360台、同+40.6%、軽乗用車：47,783台、同+54.2%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、6か月連続で前年同月を上回った。

7月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり294,675円、前年同月比（実質）+0.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、4か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月ぶりの上昇となった。

7月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：43.5、前月差+2.3ポイント

7月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：43.5、前月差+0.2ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.84倍、前月比+0.01ポイントと13か月連続の上昇。

新規求人倍率は、1.35倍で前月と同水準となった。

事業主都合離職者数は、5か月ぶりに前年同月を上回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.3ポイント改善した。

7月有効求人倍率（季節調整値）：0.84倍、前月比+0.01ポイント

7月新規求人倍率（季節調整値）：1.35倍、前月比0.00ポイント

7月事業主都合離職者数：24,231人、前年同月比+0.3%

7月南関東完全失業率（原数値）：4.6%、前年同月比▲0.3ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

7月公共工事請負金額：3,675億円、前年同月比+14.6%

平成24年度累計公共工事請負金額：1兆3,897億円、前年同期比+5.5%

○住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家が前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

7月新設住宅着工戸数：35,882戸、前年同月比▲6.5%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続の低下となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で4か月連続の低下となった。

7月国内企業物価指数〈全国〉：100.1、前月比▲0.4%、前年同月比▲2.1%

※平成22年基準（平成24年6月基準改定）

7月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：99.3、前年同月比▲0.4%

※平成22年基準（平成23年7月基準改定）

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しが続いている。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直している。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開されたことなどにより、震災による供給不足があった前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比42.7%の増加見通し、非製造業では同18.2%の増加見通しとなっており、全産業では同29.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで弱い動きとなっているものの、化学などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲1.9%の減益見通し、非製造業では同1.8%の増益見込みとなっており、全産業では同0.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出、輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (8/26~9/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

8/28 (日本経済新聞夕刊) 「給付、負担下回る」58% 若年層に不公平感 社会保障調査【厚生労働省】

厚生労働省は2012年版の厚生労働白書を閣議に報告、白書に合わせたアンケートも実施。全体の58%の人が「一生涯で負担した額よりも少ない給付しか受けられない」と答えた。特に20歳~40歳代の年齢層は7~8割の人が負担の重さを訴え、恵まれた高齢者と不利な現役世代の印象を与える結果となった。しかし、白書では「前世代が築いた社会資本から受ける恩恵は若い世代の方が大きい」と指摘。「少子化で1人当たりの相続財産は昔より増えた」点や子育て支援の給付なども挙げ、社会保障の制度を国民全体で支える冷静な議論を呼びかけた。

8/29 (日本経済新聞) APECでも表明せず TPP交渉参加、年内難しく

野田首相は9月8日からロシアのウラジオストクで開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会合の際に、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への正式な参加表明をすることを見送る方針だ。民主党内や農業団体などに反発が根強く、時期尚早と判断した。

8/29 (産経新聞) 農林水産物 国柄チェック 輸出後押し

政府が農林水産物や食料品の輸出促進に向け、農業法人や食品メーカーなどに対し、輸出相手国でのマーケティングや商談支援に乗り出す。日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携、相手国の情報を収集、提供する。少子高齢化で国内市場が縮小する中、今後の成長が見込まれるアジア地域などの需要を取り込むのが狙い。農林水産省は平成25年度概算要求の特別重点項目として約20億円を盛り込む。一連の支援策は「おいしい日本プロジェクト」と命名。

8/29 (日本経済新聞) 65歳まで雇用 企業身構え「義務付け」きょう成立 年金空白に対応

60歳の定年後も希望者全員を雇用することを企業に義務付ける高年齢者雇用安定法改正案が29日、成立する。来年4月から厚生年金の受給開始年齢が引き上げられるのに対応し、定年後に年金も給料も受け取れない人が増えるのを防ぐ狙い。2025年度には65歳までの雇用を義務付ける。企業は継続雇用の対象者を能力などで絞り込めなくなるため、負担増に備え対応を急いでいる。高齢者の雇用が増える結果、企業が若年者の雇用を抑える可能性もある。

8/29 (日本経済新聞) 1万社起業へ支援 数百万円を補助【経済産業省】

経済産業省は若者らの小規模な企業を促すため、来年度から1社あたり数百万円程度の小口の助成制度を創設。従業員が数人~十数人の規模の起業を想定し、5年で約1万社を支援。IT関連や子育て支援、介護や学習塾など、地域に根ざした会社を増やし、雇用の担い手としても期待する。若者の活力や女性ならではの視点を生かし、ウェブデザイン等のIT起業や介護、食品販売など各地域の需要にあったきめ細かいサービスの担い手を育てる。海外市場の開拓を目指す中小企業のために数千万~1億円程度の資金も用意する。

9/1 (東京新聞) 東京電力 家庭向け料金きょう値上げ 国民負担さらに

東京電力は1日、家庭向けの電気料金を平均8.46%値上げする。1兆円の国費注入に続く消費者負担の第二弾。

9/1 (毎日新聞) 中期フレーム閣議決定 歳出抑制継続焦点に

政府が31日に閣議決定した「中期財政フレーム」は、消費税率を10%に上げる15年度も、過去の国債の元利払い(国債費)を除く一般歳出を71兆円以下に据え置き、歳出抑制を継続すると明記。新規国債発行額も14年度以降、現状の44兆円からの縮減を目指す。しかし、中期財政フレームは復興や防災、補正予算は対象外。消費増税効果で税収が増えれば、歳出拡大圧力を封じられるか疑問は多い。

9/1 (読売新聞) 20年度赤字15.4兆円 基礎的収支、黒字化できず【内閣府】

内閣府は31日、国と地方の基礎的財政収支の赤字の国内総生産(GDP)に対する割合を、2015年度に10年度から半減する目標を達成できるとの見通しを発表した。だが、黒字化を目指す20年度の同収支は15.4兆円の赤字になる見込み。内閣府が発表した「経済財政の中長期試算」は消費税率を14年4月に8%、15年10月に10%に上げることを盛り込んだ。20年度の財源不足を補うにはさらに消費税率を5~6%上げたり、歳出を減らしたりする必要がある。試算では国と地方の借金が11年度の853.2兆円から20年度に1163.7兆円に膨らむとの見通しも示した。

9/4 (朝日新聞) ゆうちょ、来春にも参入 住宅ローン分野、国に申請

日本郵政傘下のゆうちょ銀行は3日、金融庁長官と総務相に対し、新たに住宅ローン事業を始めたいと申請した。認められれば、来年4月にも事業を始める。ゆうちょ銀には国内最大の貯金量と全国にはりめぐらせた郵便局網があり、民間の金融機関は「民業圧迫になる」と反発している。

9/4 (日本経済新聞) 消費、夏に変調の兆し エコカー駆け込みなし、クールビズ商戦不発

底堅いとされてきた個人消費に変調の兆しがみえている。自動車販売では予想されたエコカー補助金の駆け込み需要が発生せず、百貨店の夏商戦も振るわない。レジャーなど引き続き堅調な部門もあるが、電力料金の引き上げなどの負担増が消費心理に響き始めたとの見方もある。個人消費は秋に足腰の強さを試される。

9/4 (読売新聞夕刊) 地方交付税の交付延期 4.1兆円 特例公債法案、メド立たず

総務省は4日、2012年度の赤字国債発行に必要な特例公債法案が成立するメドが立たないことに伴い、同日予定していた4.1兆円の地方交付税の交付を延期した。

9/5 (読売新聞) 日銀 市場に1兆8736億円供給 交付税延期 地銀に配慮

日銀は4日、1兆8736億円に上る大量の資金を市場に供給した。2012年度の赤字国債発行に必要な特例公債法案が成立するメドが立たず、政府が同日予定していた地方交付税の地方自治体への支給を延期したことを受け、交付税が振り込まれるはずだった地銀の資金繰り悪化を懸念したものの。

9/5 (読売新聞) 国際競争力 日本10位に後退

世界の政財界人らが集う「ダボス会議」を主催する世界経済フォーラム(本部:ジュネーブ)は5日、国際競争力に関する2012年版の報告書をまとめた。日本の順位は前年の9位から1つ下がり10位になった。1位は4年連続でスイス。日本は巨額の財政赤字が競争力を損ねており、技術者らが国外に活路を求めて頭脳流出していると指摘。電力供給も評価を下げる一因となった。

9/7 (日本経済新聞) TPP交渉 11か国に拡大 メキシコ・カナダ参加 日本出遅れ鮮明

環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉参加国が9か国から11か国に広がる。米国や濠洲などが6日にロシア・ウラジオストクで開いた閣僚会合には途中からメキシコとカナダも参加。両国は10月に正式なメンバーとしてルールづくりに参加することで、国内調整に手間取り参加を表明できない日本の遅れが一段と鮮明になっている。

9/7 (産経新聞) 環境54品目 関税下げへ 2015年末までに5%以下 APEC閣僚会議

APEC閣僚会議は6日、2015年末までに環境製品54品目の関税を5%以下に引き下げることと合意。食糧輸出規制を抑制することなどを柱とした閣僚声明も採択し、閉幕した。8、9日の首脳会議で天然ガス利用の拡大などと共に最終合意を目指す。関税を引き下げる品目は太陽光パネルや風力発電機、空気清浄機など。今後環境産業の貿易拡大や、環境製品が普及し温室効果ガスの削減が見込まれる。環境技術に強みを持つ日本企業の輸出拡大につながる可能性が大きい。

9/8 (埼玉新聞) 概算要求 過去最大102兆円台 13年度 社会保障費膨らむ

財務省は7日、2013年度予算の概算要求を締め切った。一般会計の要求額は98兆円程度となり、東日本大震災の特別会計に計上する復興予算4兆4794億円を併せた要求総額は、12年度の98兆4686億円を上回る102兆円台と過去最大に膨らむ。高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、「日本再生戦略」に絡む要求が約2兆円となり、総額を押し上げた。

9/11 (毎日新聞) アジア貿易圏実現を確認 APEC閉幕 環境と成長 両立努力

ロシア極東のウラジオストクで開かれていたアジア太平洋経済協力会議(APEC)は9日、食糧価格高騰につながる輸出規制の回避やエネルギー安全保障での協力強化を柱とする首脳宣言を採択し閉幕。貿易自由化への取り組みでは太陽光パネルや風力発電設備など環境関連物品(54品目)の関税を15年末までに5%以下に下げることと合意。環境と成長の両立に向けた取組みもテコに、加盟国・地域による「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現を目指す方針を確認した。

9/12 (日本経済新聞) 中小再生へ地域で基金 地銀など、設立急ぐ

全国の地域金融機関で中小企業向けの再生ファンドを設立する動きが相次いでいる。競争相手の金融機関と共同で出資したり、事業再生のプロと連携したりして枠組みを広げているのが特徴だ。返済猶予を認める中小企業金融円滑化法の終了を来年3月に控え、債務整理や経営指導をファンド主導で進める。資金繰りに悩む中小企業を支え、地方景気への打撃を和らげる狙いで政府も後押しする。

9/14 (毎日新聞夕刊) 米、量的緩和第3弾 月額3兆円供給

米連邦準備制度理事会(FRB)は13日、量的緩和第3弾(QE3)の実施を決めた。14日から、住宅ローンの元本や利子の返済資金を裏付けに発行された「住宅ローン担保証券」(MBS)を、毎月400億ドル(約3.1兆円)買い入れ、市場に大量のお金を出回らせる。終了時期は明示せず、雇用の改善をはっきりと確認できるまで続ける。事実上のゼロ金利政策の期限もこれまでの「14年終盤」から「15年半ば」に延長。米経済の下支えに強い姿勢を示した。

9/19 (日本経済新聞夕刊) 日銀追加緩和10兆円 景気判断引き下げ 決定会合

日銀は19日の金融政策決定会合で追加の金融緩和を決めた。資産買入基金の総額を10兆円増やし、80兆円とする。買い入れの終了時期は2013年6月から同年12月末に延長する。長期国債と社債を買い入れる際の0.1%の下限金利の撤廃も決めた。中国など海外経済に弱めの動きが目立ち、景気・物価の見通しが下振れする懸念が強まったと判断。追加の金融緩和で対応する。

9/20 (東京新聞) 原発ゼロ ズルズル後退 エネ環戦略 閣議決定見送り

政府は19日の閣議で、今夏の国民的議論等を踏まえて決定した、2030年代に原発ゼロを目指すことなどを盛り込んだ「革新的エネルギー・環境戦略」自体の閣議決定を見送った。今後の環境・エネルギー政策については、原発の関係自治体や国際社会との議論を続けるなど今後の対応方針を閣議決定し、新戦略自体は参考文書にとどめた。

9/22 (産経新聞) エコカー補助金終了 新車販売の反動減 懸念

経済産業省は21日、エコカー補助金の予算残額が同日時点で約25億円となり、補助対象を21日申請分で打ち切ったと発表した。新車販売の反動減が懸念され、景気のけん引力も弱まる恐れがある。自動車メーカーは今後、新車投入を加速させるほか、自動車取得税・重量税が免除される「免税車」を前面に押し出し、「ポスト補助金商戦」を戦う構え。

9/22 (読売新聞) 野田首相、代表に再選

民主党は21日、臨時党大会を開き、代表選の投開票を行った。野田首相が大差で3候補を破り、再選された。首相は同日、次期衆院選をにらみ、内閣改造・党役員人事を行う意向を正式に表明。

9/24 (朝日新聞) 国交40年祝典、中止 中国、日本側に通知

中国の対日交流団体、中日友好協会などは23日、北京の人民大会堂で27日開く予定だった日中国交正常化40周年の公式記念式典を延期すると日本側の関係団体に通知した。事実上の中止であり、国交正常化を祝う公式記念式典が取りやめとなるのは初めて。尖閣諸島を巡る日中の対立が深まる中、両国関係の改善を図る状況にはないと中国側の厳しい認識を示すものだ。

9/25 (毎日新聞) 経済訪中団 初の中止 「政冷経冷」の危機

日中経済協会の25~28日に予定していた訪中団の派遣中止に追い込まれた。日中経協は「中国側から『国家指導者と面会日程が取れない』と連絡が入った」と説明するが、日本政府の沖縄県・尖閣諸島(中国名・魚釣島)国有化への反発が影響したのは明白。日中国交正常化40周年記念式典が中止されたほか、交流イベントも取りやめが相次ぐ。従来「政冷経熱」(政治は冷え込んでも経済は活発)とされてきた日中関係だが、今回は経済関係も冷え込む「政冷経冷」の様相になりつつある。

◎ 市場動向

8/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 2週間ぶり9000円割れ

東証では日経平均株価が反落。30日の終値は前日比86円03銭安となる8983円78銭となった。海外景気減速への警戒感から素材や機械などの持ち高を減らす動きが広がった。

9/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 午後に下げ幅拡大

東証では日経平均株価が続落。31日の終値は前日比143円87銭安となる8839円91銭となった。金融政策などに関する米欧の重要日程を控え、海外投資家が持ち高整理した。東証一部上場銘柄で年初来安値をつけた銘柄数は86と約1か月ぶりの高水準となった。

9/4 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に低下

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.015%低い0.780%に低下(価格は上昇)した。前週末のバーナンキFRB議長の講演を受けて米国債利回りが低下し、日本国債にも買いが入った。

9/5 (日本経済新聞) 円高懸念が再燃 投機筋、ドル売り越し 1年ぶり、米追加緩和にらむ

外為市場でFRBによる追加金融緩和の観測が強まり、円高懸念が再燃している。日米金利差の一段の縮小を見込んで、欧米ヘッジファンドなど投機筋は1年ぶりにドル売り越しに転じた。4日の外為市場では、一時1ドル=78円20銭まで円が買われた。米景気の動向次第では政府・日銀による円売りの市場介入が視野に入る可能性も出てきた。

9/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、5営業日続落 米景気を懸念 安値引け

東証では日経平均株価が5営業日続落。5日の終値は前日比95円69銭安となる8679円82銭となった。中国の8月の製造業購買担当者景気指数に続き、米の8月の製造業景況感指数が悪化し、世界的な景気鈍化への懸念が一段と強まった。

9/8 (日本経済新聞) 長期金利、0.815%に上昇

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.815%に上昇(価格は低下)した。欧州中央銀行が南欧国債買い入れの大枠を決めたことや米雇用関連指標の改善を手掛かりにした売りが優勢だった。

9/8 (日本経済新聞) 円相場、続落 78円92~94銭

円相場は続落。7日午後5時時点では前日比50銭円安・ドル高の1ドル=78円92~94銭となった。一時79円00銭と8月22日以来79円台へ下落した。米雇用関連指標の改善を手掛かりにした円売り・ドル買いが優勢だった。

9/8 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅高、欧州不安が後退

東証では日経平均株価が大幅続伸。7日の終値は前日比191円08銭高となる8871円65銭となった。欧州中央銀行が南欧の国債購入で大筋合意したことが好感、また中国当局の景気テコ入れ策で中国株が大幅続伸したことが、日本株相場を支えた。

9/13 (日本経済新聞) 長期金利、0.805%に上昇

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.805%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価が上昇したことを手掛かりに債券が売られた。

9/13 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、8900円台を回復

東証では日経平均株価が大幅反発。12日の終値は前日比152円58銭高となる8959円96銭となった。米国の金融緩和期待を背景に海外投資家のリスク許容度が改善、日本株にも時価総額が大きい銘柄を中心に持ち高修正の動きが出ている。ただ、円高への警戒感から国内投資家は様子見姿勢が強い。

9/13 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=77円84~86銭

円相場は3日続伸。12日午後5時時点では前日比36銭円高・ドル安となる1ドル=77円84~86銭となった。米国の追加金融緩和観測を手掛かりに幅広い通貨に対してドル売りが優勢となった。3か月半ぶりの円高・ドル安水準となった。

9/15 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続伸、幅広い銘柄に買い入る

東証では日経平均株価が大幅続伸。14日の終値は前日比164円24銭高となる9159円39銭となった。米量的緩和第3弾(QE3)の決定を受けて朝方から幅広い銘柄に買いが入り、ほぼ全面高となった。

9/15 (日本経済新聞) 長期金利、0.800%に低下

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.025%低い0.800%に低下(価格は上昇)した。米国の量的緩和第3弾(QE3)の決定を背景に米長期金利が低下したことが波及した。

9/19 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=78円72~74銭

円相場は6日ぶりに大幅反落。18日午後5時時点では前週末比1円8銭円安・ドル高となる1ドル=78円72~74銭となった。日銀が19日の金融政策決定会合で追加金融緩和を決めるとの思惑が海外勢を中心に広がり、円売り・ドル買いが優勢となった。中国各地で展開される反日デモが深刻になり、日本経済に悪影響を及ぼすとの警戒感も円の下落を誘った。

9 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、4日ぶり下落 中国懸念

東証では日経平均株価が小幅ながら4営業日ぶりに反落。18日の終値は前日比35円62銭安となる9123円77銭となった。米量的緩和第3弾、為替相場の円安傾向など前向きな材料もあったが、反日デモの拡大という中国リスクが上昇機運を打ち消した。

9 / 20 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=79円04~06銭

円相場は続落。19日午後5時時点では前日比32銭円安・ドル高となる1ドル=79円04~06銭となった。日銀が長期国債などを買い入れる基金の規模を70兆円から80兆円に拡大すると発表すると、円売りが進んだ。

9 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価、電機・自動車主導で反発

東証では日経平均株価が反発。19日の終値は前日比108円44銭高となる9232円21銭となった。日銀の追加金融緩和を受け午後に上げ幅が広がった。円高修正への期待から久々に自動車や電機など主力株が引っ張る形で相場全体の水準訂正が進んだ。

9 / 21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 午後に下げ幅拡大

東証では日経平均株価が反落。20日の終値は前日比145円23銭安となる9086円98銭となった。午後に下げ幅を広げたきっかけは、英HSBC発表の中国の製造業購買担当者景気指数で、好不況の分かれ目である50を連続で下回ったと伝わると、日米欧の金融緩和を支えに買っていた投資家が持ち高の圧縮を急いだ。

9 / 21 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=78円20~21銭

円相場は3営業日ぶりに反発。20日午後5時時点では前日比84銭円高・ドル安となる1ドル=78円20~21銭。日銀が追加の金融緩和策を発表した後に円の下げ幅が限られたため、円安・ドル高が進むと想定していた投資家が円売りの持ち高解消を急いだ。安全資産の米国債が買われ、日米金利差が縮小したことも円買いを誘った。

9 / 21 (日本経済新聞) 長期金利、0.800%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.800%に低下(価格は上昇)した。中国経済の減速懸念が強まり、安全な資産とされる日本国債に買いが広がった。日経平均株価が下げたことも買いを誘った。

◎ 景気・経済指標関連

8/28 (日本経済新聞) 新卒ニート3万人 教育・就職橋渡し欠く【文部科学省】

学校基本調査速報によると、今春の大卒者就職率は63.9%で2.3ポイント増え、2年連続で改善。文科省では大企業志向が強かった学生が中小企業へ目を向けた影響とみている。また大学を卒業した約56万人のうち、6%にあたる約3万3千人が進学も就職の準備をしていないこともこの調査でわかった。大半が「ニート」とみられ、学校から職場へのスムーズな移行が難しいという若年層の課題が浮き彫りになった。ニートへの対応が遅れば質と量の両面で日本の労働力の劣化を招き、生活保護受給者の増大なども懸念される。

8/28 (日本経済新聞) 通販市場5兆円突破 11年度9%増 ネットがけん引【日本通信販売協会】

2011年度の通販売上高は前年度比9%増の5兆900億円と、5兆円を突破した。13年連続前年度を上回る。通販はライフスタイルの多様化を背景に成長を続けてきたが、若年層からシニアまでネット通販の利用が広がり、通販市場拡大に拍車がかかった。一方でカタログやテレビ通販企業は曲がり角を迎え、成長は鈍化している。今後は利便性の高いインターネット通販市場で、価格・サービス競争が激しさを増しそうだ。

8/29 (産経新聞) 太陽電池出荷7割増 買い取り制度追い風 出力換算4~6月期

太陽光発電協会が28日発表した4~6月期の太陽電池の国内出荷量は、出力換算で前年同期比72.2%増の44万5000kWと四半期ベースで過去最高。太陽光など再生可能エネルギーで発電した電力の買い取りを電力会社に義務付ける「固定価格買い取り制度」が追い風となった。用途別の割合は住宅用が86.1%、メガソーラーなどの非住宅用が13.7%。

8/29 (読売新聞) 昨年の新規就農者、5万8千人 2年ぶり増加【農林水産省】

2011年度の新規就農者数が前年より6.5%多い5万8120人と2年ぶりに増加した。このうち、農業生産法人などに就職した「新規雇用就農者」は10.9%増の8920人と、統計を取り始めた06年以降で最高。農業を始めた人からの相談を受ける全国新規就農相談センターによると、「景気低迷による雇用情勢の悪化を受け、農業生産法人への就職や転職を選択肢に加える人が増えている」という。農家の子弟などが実家で農業従事者になった「新規自営農業就農者」は5.1%増の4万7100人、独自に農地や資金などを調達して経営を始めた「新規参入者」は21.4%増の2100人だった。

8/31 (朝日新聞夕刊) 失業率4.3%で横ばい【総務省・厚生労働省】

総務省が31日発表した7月の労働力調査によると、完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの4.3%。また厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率(同)は前月を0.01ポイント上回る0.83倍となり、14か月連続で改善した。

8/31 (毎日新聞夕刊) 7月の消費支出1.7%増【総務省】

7月の家計調査によると、2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は28万3295円と、物価変動を除いた実質で前年同月比1.7%増加した。6か月連続で前年水準を上回った。住宅の改修工事費が伸びたほか、自動車購入費が増えた。ただ、これらの政策効果は薄れるとして、総務省は基調判断を前月までの「震災前の水準に持ち直しつつある」から「伸びが鈍化している」に下方修正した。

9/1 (東京新聞) 3か月連続で消費者物価下落【総務省】

7月の全国消費者物価指数(2010年=100、生鮮食品は除く)は前年同月比0.3%下落の99.5となり、3か月連続でマイナスとなった。下落幅も0.1ポイント拡大した。需要の弱さを反映しテレビなどの教養娯楽用耐久財が下落。冷蔵庫などの家庭用耐久財も値下がりした。

9/1 (朝日新聞) 住宅着工、9.6%減【国土交通省】

7月の新設住宅着工戸数は7万5421戸で前年7月より9.6%減った。2か月連続での前年割れ。前年7月は住宅エコポイントの終了を前にした駆け込み需要などで2割強の伸びになっており、反動が一因になっている。

9/1 (埼玉新聞) 鉱工業生産1.2%低下 2か月ぶりマイナス【経済産業省】

7月の鉱工業生産指数速報(2005年=100、季節調整済み)は91.5と前月比1.2%低下し、2か月ぶりにマイナスとなった。中国・アジア向け携帯電話用の半導体や国内向け液晶テレビ部品などの生産が落ち込んだ。基調判断は前月の「総じてみれば、生産は横ばい傾向にある」と据え置いた。半導体含む電子部品・デバイス工業の他、一般機械工業の低下も目立った。

9/1 (産経新聞) 海外M&A件数最高 大型案件続々 地方にも波及

M&A助言のレフコによると、今年1~7月の海外企業へのM&Aは300件、金額で4兆1327億円に達し、このままのペースなら件数は平成23年の455件を上回り、過去最高になる見通し。円高に伴う海外企業の“値ごろ感”に加え、日本市場の縮小を見込み、海外進出が拡大している。

9/3 (朝日新聞夕刊) 企業設備投資7.7%増 4~6月期 三四半期連続増加【財務省】

2012年4~6月期の国内の設備投資額は、前年同期比7.7%増の8兆3092億円だった。昨年の同時期は、東日本大震災の影響を受けて前年同期比7.8%減だったが、その分をほぼ取り戻した形だ。製造業は14.7%の増で、特に自動車部品など金属製品や生産用機械の業種で大きく伸ばした。非製造業は3.9%増。スマートフォンの普及で情報通信業が伸びた。

9 / 4 (朝日新聞) 8月新車販売数 前年比12.4%増加

8月の国内新車販売台数(軽自動車含む)は前年同月比12.4%増の37万777台だった。11か月連続で前年を上回ったが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要はみられず、伸び率自体は鈍化した。

9 / 5 (日本経済新聞) 増える生活保護受給者「40万人働ける」【厚労省推計】

生活保護の受給者約210万人のうち、高齢や病気ではなく働ける人が少なくとも40万人以上になることが厚労省の推計で明らかになった。2008年秋のリーマンショック以降の景気低迷で、職を失った若い世代が生活保護に流れ込んでいることが背景にある。国や自治体だけでなく非営利組織やボランティアも活用して就労支援を進める方針。「民の力」も取り入れ、膨らむ公費負担を軽減する。自治体とハローワークが一体となった支援体制も全国に整備し、早期の就労を後押しする。

9 / 8 (埼玉新聞) 景気動向指数 4か月連続悪化 自動車関連の生産不振【内閣府】

7月の景気動向指数(2005年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比1.3ポイント低下の92.8となり、4か月連続悪化。世界経済の減速を背景に自動車関連製品や電子部品などの生産が振るわなかった。生産はエコカー補助金の効果が薄れるなどして自動車関連が弱いことに加え、アジア向けの電子部品や一般機械などが減少。小売業の商業販売額も飲料品の不振で低調だった。

9 / 12 (日本経済新聞) 景況感、中小企業厳しく 価格競争激化で業績悪化【内閣府・財務省】

中小企業の景況感の厳しさが際立ってきた。7~9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況判断指数が改善した半面、中小企業はマイナス圏内で横ばいが続いた。中小企業の指数で悪化幅が大きかったのは化学工業と繊維工業で、中国経済の減速による輸出の落ち込みが響いた。海外メーカーとの価格競争が厳しくなっていることを映し出している。大企業では売上が好調なスマートフォンなど内需を追い風とするところも目立つが、景況感が冷え込む中小企業には恩恵が十分及んでいないとみられる。

9 / 14 (読売新聞夕刊) 非正規雇用46万人増「分厚い中間層」復活訴える【労働白書】

厚生労働省は2012年版「労働経済の分析」(労働経済白書)を発表。11年の非正規労働者は前年比46万人増の1802万人で雇用者全体の35.1%(前年比0.7ポイント増)となった。この背景を「企業が賃金の節約や雇用量の柔軟な調整、高齢者の再雇用対策として活用している」と分析。白書は「非正規労働者の増加が低所得者層の増加につながっている」とし、社会保障の基盤強化や経済の持続的発展のため、国内消費を支える「分厚い中間層」の復活が必要と訴えた。

9 / 17 (埼玉新聞) 65歳以上3000万人突破 団塊世代が仲間入り【総務省】

65歳以上の人口は3074万人で、初めて3千万人を突破した。総務省の推計によると前年から102万人増え、総人口に占める割合は0.8ポイント多い24.1%と過去最高を更新した。「団塊の世代」の先頭グループである1947年生まれの人々が今年65歳となって「高齢者」の仲間入りをしたため、対前年の増加数と割合はいずれも過去最大となった。49年頃にかけての第一次ベビーブームに生まれた団塊世代は今後も続々と65歳に達する。少子化は歯止めがかからない状況が続いており、社会保障費の増加を中心に対策が急がれる。

9 / 20 (毎日新聞) 基準地価 津波想定域で下落 全国的には底打ち傾向【国土交通省】

7月1日時点の全国の基準地価は、平均下落率が前年比2.7%で、11年の3.4%から0.7ポイント縮小した。下落率の縮小は3年連続で、前年に比べて地価が横ばいや上昇に転じた地点が増えた。しかし、近い将来の発生が懸念される南海トラフを震源とする巨大地震で四国から東海に至る沿岸部の調査地点で地価の下落が目立った。全国の基準地価は92年から21年連続で下落している。3年連続で下落幅が縮まったことで地価の底打ち傾向が鮮明になった。

9 / 21 (産経新聞) 貿易赤字 2か月連続 8月欧州・中国向け輸出低迷【財務省】

8月の貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支が7541億円の2か月連続の赤字となった。債務危機が続く欧州連合(EU)との貿易赤字は962億円で2か月連続で過去最大を更新、景気が減速している中国向けも赤字だった。輸出はEU向けが自動車や船舶の不振が響き大幅減、中国向けも鉄鋼や原動機の輸出が大きく落ち込んだ。輸入は火力発電用の液化天然ガス(LNG)が6.2%増加したが、原油価格がやや下落したことで輸入額全体は減少した。

9 / 21 (産経新聞) 日本国債の海外保有比率最高 6月末8.7%

日銀が発表した平成24年4~6月期の資金循環統計(速報)によると、6月末時点の海外投資家の国債全体に占める保有比率は8.7%で、リーマンショック直後の20年9月末の8.6%を上回り、過去最高を更新した。保有残高も前年同月比20%増の82兆円で過去最高。欧州債務危機への警戒感から、リスク回避を強めた投資マネーが、ユーロ建て資産から比較的安定とされる日本国債へシフトしているためとみられる。国債全体の保有残高は4.2%増の940兆円。国内の銀行や保険会社などが保有する国債は4.6%増の616兆円で、ともに過去最高となった。

9 / 21 (日本経済新聞) 景気持ち直し「一服」9月日銀月報 9か月ぶり判断下げ

日銀は9月の金融経済月報を発表。景気の基調判断は「持ち直しの動きが一服している」とし、前月から下方修正した。中国など海外経済の減速が強まっていることを重視した。これまで「堅調」としてきた内需でも個人消費の判断を引き下げた。景気の先行き判断も、生産や輸出が当面弱めで推移するとして「当面横ばい圏内」に下げた。白川総裁は20日、都内で講演し、追加金融緩和に踏み切った理由を「日本経済が成長経路に復していく軌道は踏み外さないようにするためだ」と改めて説明した。

◎ 地域動向

8 / 28 (日本経済新聞) 県内景況やや悪化 7月マイナス14に

【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内の企業経営動向調査によると、7月の国内景気BSIは前回調査(4月)に比べ、2ポイント悪化しマイナス14だった。調査は3か月に1回で悪化は2期ぶり。東日本大震災による大幅な落ち込み以降は回復基調が続いていたが、海外経済の減速懸念などにより、慎重な見方が強まっている。6カ月後の国内景気BSIはマイナス20と6ポイント悪化する。

8 / 29 (埼玉新聞) 夏ボーナス3年連続増 経営厳しく増加率低下1.9%増、41万9000円 【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団によると、県内企業の夏のボーナス支給額は3年連続で増加したが、増加率は低下した。1人当たりの支給額は、09年夏にリーマンショックによる輸出や生産の落ち込み、雇用環境の大幅な悪化などにより、前年比マイナス17.1%と大幅な減少となった。その後企業収益の改善などで12年まで3年連続増加となった。震災や円高、海外経済の減速など企業を取り巻く環境は厳しい状況も続き、景気の回復力も弱いことから増加率は低下している。

9 / 1 (毎日新聞) 所沢市に「経営企画部」

行政にも経営感覚が必要と、所沢市は来年度から「経営」の2文字を入れた新部署を組織するため行政組織の一部を改正する条例案を市議会9月定例会に提出する。藤本市長は「市の仕事も常に歳入と歳出を意識した事業展開を考えなければならない。あえて組織名に経営の2文字を入れた」と説明。全国の自治体でも「経営」の2文字がつく部署をもつのは、吹田市、寝屋川市、宝塚市の3市しかないという。

9 / 1 (埼玉新聞) 7月県内雇用、厳しい状況続く 求人倍率横ばい0.60倍【埼玉労働局】

7月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月と同水準の0.60倍だった。全国の有効求人倍率(0.83倍)と比べて低率で全国ワースト3の水準。有効求職者数が依然として高水準で推移していることから、「雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と前月の判断を15か月連続で据え置いた。

9 / 2 (朝日新聞) 川口 お得な商品券 計8億円発行 きょうから発売

川口市内で利用できる総額8億円のプレミアム付き商品券が、2日から4回に分けて発売される。東日本大震災の復興支援と消費拡大の起爆剤として、川口商工会議所と鳩ヶ谷商工会が取り組む。

9 / 4 (毎日新聞) 女性創業塾を開講 「埼玉版ウーマノミクス」

県は10月から、創業を目指す女性に実践的なノウハウを身につけてもらおうと「女性創業スタートアップ塾」を開講する。女性の社会進出を通じて経済の活性化を図る「埼玉版ウーマノミクス」で取り組む事業の一環で、先輩の女性起業家を講師に迎え、本気で企業に挑もうとする女性を後押しする。

9 / 4 (毎日新聞) 東松山市「エコタウンプロジェクト」

県のエコタウン事業の実施対象自治体の東松山市は関連事業費(6080万円)を盛り込んだ今年度一般会計補正予算案を4日開会の市議会に提出する。「まちなかウォーキングコースLEDライトアップ事業」は駅東口2キロの路上に、太陽光パネル付きLED街路灯4基やLED照明灯50基を設置。プラグインハイブリッド車を含む電気自動車普及促進事業は、同車を購入した市民らに対し、1台当たり15万円を補助する。他に住宅改修の際に省エネ機器を導入した場合の補助金を倍増する。

9 / 5 (埼玉新聞) 本庄にレンタルオフィス 低コストで企業支援 事務や商談 共用拠点に

事務や商談に共用できるレンタルオフィス「本庄早稲田ビジネスプラットフォーム」が早稲田リサーチパーク内にオープンした。自前のオフィスより低コストで借りられることや、起業して間もない経営者の支援やビジネス拠点として注目されている。財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構が、本庄地域近辺で事業創出を支援する一環として5月から運営開始。募集枠は50社程度。

9 / 6 (朝日新聞) メガソーラー 官民本格参入 買い取り制度、追い風に

大規模な太陽光発電所(メガソーラー)の設置計画が県内各地で進んでいる。7月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度も追い風になった。埼玉は快晴日数が全国一。住宅への普及も見込み、金融機関は低利での融資制度を設けて後押ししている。

9/6 (埼玉新聞) 8月県内倒産 本年度最少36件 負債総額12%増 48億7000万円

東京商工リサーチ埼玉支店が5日発表した8月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は36件で、前年同月(53件)より32%、17件減少。本年度では最も少なく、2011年2月度(32件)以来の30件台。負債総額は前年同月比12%増の48億7千万円。10億円以上の大型倒産が1件発生したほか、5億円~10億円未満の倒産も1件だったことが総額の全体を押し上げた。零細企業中心に不況型倒産が多いことに変化はみられないが、全体で件数が少なかった。今後の見通しは「円高を背景にした生産拠点の海外移転が進んだことに加え、安価な海外製品との競合を強いられている。製造業中心に受注が減少し、息切れ倒産が懸念される。

9/7 (日本経済新聞) 県内製造業、アジアに関心 海外に拠点3割 【埼玉りそな財団調べ】

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内企業の海外展開調査で、埼玉県の製造業の約3割が既に海外拠点を持っていることがわかった。海外展開の理由では「海外市場の開拓」が最も多く、コスト削減や為替レートへの対応を上回った。部品関係のメーカー中心に海外展開が進んでいる。また全産業を対象に設置済みの海外拠点の場所を聞いたところ、中国が約8割で最も多い。ただ、「設置したい」「検討したい」とした場所ではタイが55%のトップで、50%の中国を逆転、ベトナムやミャンマーなどを含む他アジアも50%だった。今後の成長が期待される国に進出候補先がシフトしている。

9/11 (日本経済新聞) メガソーラー、参入募る 桶川市 工業団地の池に設置

桶川市は10日、市内の工業団地内に設置を計画している大規模太陽光発電所(メガソーラー)の事業で、参入企業を募集すると発表。2013年3月までの稼働を目指す。県内では初めて水面に構造物を浮かべる「フロート式」を計画している。募集するのは市北東部の東部工業団地内の調整池。対象面積は2万9000㎡で、1㎡あたり年間150円以上で貸し出す。貸出期間は20年以内。

9/12 (日本経済新聞) 県内新車登録 8月は10%増 11か月連続プラス 【埼玉県自動車販売店協会】

8月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は1万2693台で前年同期比10%増えた。エコカー補助金の予算切れが間近に迫っていることで効果は薄れ、増加率は前の月に比べ下がった。県内の自動車販売店では補助金終了に向けた施策などを打ち出しており、補助金が終了してもすぐに大きく販売が落ち込むことはなさそうと埼玉県自動車販売店協会ではみている。軽自動車は21%増の5873台だった。

9/14 (日本経済新聞) 医療・介護向け工業団地 本庄市などが構想

本庄市、上里町、神川町にまたがる児玉工業団地周辺に、医療や介護分野に特化した工業団地を建設する構想が本庄市や同団地の間で浮上している。児玉工業団地は自動車や電機などの企業が集積する県内有数の団地だが、円高などを背景に海外移転や流出を危惧する声上がる。今後の成長が見込める医療分野の企業を集め、地域の競争力を高める。

9/14 (埼玉新聞) 倒産 3割が建設業 11年度調査 復興特需「ごくわずか」

帝国データバンク大宮支店がまとめた県内建設業者の実態調査で、公共事業の減少基調を背景に建設業の倒産が増加している実態が明らかになった。2011年度の倒産全体の約3割は建設業で、主に小規模経営の職別(大工や左官、内装など)業者の倒産件数が増えている。東日本大震災に伴う復興需要で、業界に回復の動きが出てきているものの「県内でその恩恵を受ける業者はごくわずかとの見方が大勢」としている。

9/15 (埼玉新聞) 武蔵浦和駅前ハローワーク開設 県、特区制度を活用

上田知事が運営を主導する「ハローワーク特区」を活用し、JR武蔵浦和駅前にハローワーク浦和のサテライト施設を独自に新設する方針を発表。相談から就業までワンストップで対応できる機能を求職者が利用しやすい駅前に整備し、雇用サービスの向上を図る。24日開会の9月定例県議会に設置費2959万円を盛り込んだ補正予算案を提案する。サテライトは10月27日に開所予定。

9/19 (読売新聞) 養命酒がメガソーラー 鶴ヶ島の工場跡 来年運転開始へ

薬用酒メーカーの養命酒製造は18日、鶴ヶ島の同社埼玉工場跡地の一部約4ヘクタールで大規模太陽光発電所(メガソーラー)事業を開始すると発表。太陽光パネルは約1万枚。来年7月の運転開始を予定している。鶴ヶ島市は市のエネルギー政策のシンボルと位置付けたい考えで、敷地内での見学施設併設を同社と協議。また停電時の電気供給など、防災面でのメガソーラー活用も提案していく。

9/19 (産経新聞) 農業用水発電 きょう稼働 上里、年間1800万円を売電へ

農業用水を活用した県内初のマイクロ水力発電所「神流川沿岸発電所」が上里幹線水路の調圧水槽施設に完成、19日稼働する。発電した電力は農業水利施設の電源として使われる他、余剰分は売電し、予想金額は年間約1800万円になる見込み。各農家も負担している農業施設の維持管理費の軽減に充てる。関東農政局と県、地元3市3町が約190億円かけて設置。施設管理は地元の埼玉北部土地改良区連合が行う。

9 / 19 (埼玉新聞) 「成長産業」支援拠点に 熊谷の北部地域振興施設構想

県と熊谷市が旧テクノグリーン構想予定地に計画する複合施設「北部地域振興交流拠点施設(仮称)」の基本構想が固まった。中小企業向けの次世代産業支援施設や民間によるにぎわい施設を整備するほか、浦和・熊谷・久喜の県立図書館を統廃合し、ビジネス分野の内容を充実させた新たな図書館を設置する方針。今後関係者と協議、調整を進め、来年度から事業の具体化を目指す。テクノ構想の頓挫で“塩漬け”状態が続く用地の有効活用に向け、事業がようやく本格化する。

9 / 20 (日本経済新聞) 寄居工場、来年7月稼働 ホンダ、年産能力20万台

ホンダは寄居に建設中の新工場を2013年7月に稼働させる。稼働時期は当初10年の予定だったが、リーマンショックの影響などで計画を変更していた。年産能力は20万台規模で小型車「フィット」などを製造する。県内屈指の大工場が動き出す。新工場は効率の良い生産システムを導入するほか、出力2600キロワット級の太陽光パネルを設置する予定だ。周辺では電気工事や物流関係企業の進出が始まったほか、ホンダ関連の部品メーカーなどの集積も期待される。

9 / 20 (東京新聞) 県内基準地価 さいたま3地点上昇 下落幅縮小

県は、7月1日時点の県内の基準地価を発表。昨年までは3年連続で全地点で下落していたが、今年はいずれもさいたま市内の住宅地2地点と商業地1地点が上昇。平均下落率は住宅地が1.7%(昨年同期2.7%)、商業地2.0%(同3.3%)で、価格が下がったところでも下落幅は縮小した。

9 / 21 (日本経済新聞) 円滑化法後見据え新組織 県信用保証協会 中小の経営改善後押し

埼玉県信用保証協会は21日、県内の中小企業を支援する新組織を立ち上げる。県内金融機関のほか専門家団体、自治体など計26機関が参加。2013年3月の中小企業金融円滑化法の終了を踏まえ、関係機関が経営改善のノウハウを共有したり、単独の金融機関では難しい融資先企業の具体的な支援策を協議したりして、中小の経営改善を後押しする。

9 / 25 (毎日新聞) 県議会開会 13議案提出

県議会9月定例会が24日開会し、県はハローワーク特区関連の施設開設費など総額約33億円の一般会計補正予算案を含む13議案を提出。上田知事は提案説明で、ハローワーク特区について「住民に身近な行政は思い切って地方に任せるべきで、求職者のニーズに対応する」と理解を求めた。

9 / 25 (日本経済新聞) 県内市町村の歳出最高 昨年度決算 義務的経費5割超す

埼玉県がまとめた2011年度の県内市町村の普通会計決算の状況(速報)によると、全63市町村の歳入は2兆2719億円、歳出は2兆1614億円でともに過去最高を更新した。全市町村とも実質収支は黒字だった。歳入は前年比1.6%増えた。厚生費の増加などで地方交付税の交付額が増えた。歳出は子ども手当や生活保護費が増え、義務的経費の割合が50.6%となった。建設事業費など投資的経費は減り、抑制を余儀なくされた。

9 / 25 (埼玉新聞) EV・PHV車 観光地活用を模索 来月、秩父で走行実験

電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド(PHV)で県民らに秩父地方をドライブしてもらい、中山間地での次世代自動車の走行距離などを実証する実験が10月22~27日に行われる。観光地でのEVやPHV車の普及促進を狙いとしており、実験する県は「秩父地方に訪れる観光客が、次世代自動車をレンタカーとして活用する際の課題を見つけたり、急速充電器を設置する場所の参考にしたい」と話している。

(3) 今月の経済用語豆知識

量的緩和 (Quantitative Easing)

2008年の金融危機とその後の景気低迷に対応するため、米連邦準備理事会(FRB)が初めて導入した米国債や住宅ローン担保証券を大量購入する政策。政策金利の誘導目標がゼロに近づいたため、FRBの資産を増やし、その分のマネーを市場に供給することで金融緩和効果を狙う。過去に2回実施された量的緩和(QE)でFRBの総資産は3倍に拡大した。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成24年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」(回答企業数345社)によると、24年度上期の経常損益は、前年同期比8.5%の増益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。
- また、製造業は同40.1%の増益見込み、非製造業は同▲4.7%の減益見込みとなっている。
- 24年下期は、同▲5.2%の減益見通しとなっている。
- 24年通期は、前年比0.8%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	24年度		24年度通期
	24年上期	24年下期	
全規模(全産業)	8.5 (7.0)	▲5.2 (▲4.2)	0.8 (0.4)
大企業	9.7 (9.8)	▲7.8 (▲5.3)	▲0.3 (0.8)
中堅企業	1.0 (▲12.9)	16.9 (4.9)	9.1 (▲3.5)
中小企業	3.2 (▲20.1)	1.7 (15.9)	2.5 (▲0.3)
製造業	40.1 (24.5)	▲17.2 (▲15.8)	2.3 (▲1.9)
非製造業	▲4.7 (▲0.9)	4.3 (4.0)	▲0.2 (1.8)

(注) () 書は前回(24年4～6月期)調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年9月28日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 山口・強瀬
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp